

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/9

問1 1937年に勃発した日中戦争の経緯について、当時の歴史的状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2018年 岩手県

公立入試 類似）

1. 北京郊外での軍事衝突を機に戦線が中国全土へ拡大し、日本は長期戦を強いられることになった。
2. 国際連盟の強力な仲裁により、北京周辺での小規模な衝突のみで講和条約が結ばれた。
3. 満州事変の解決と同時に日中間の友好条約が締結され、全面戦争は回避された。
4. 日本の宣戦布告に対し、中国軍は抵抗を断念して速やかに降伏したため、戦火は拡大しなかった。

問2 蒋介石率いる中国国民党と、毛沢東率いる中国共産党が協力して「抗日民族統一戦線」を形成するに至った背景や経緯として、最も適切なものはどれですか。（2018年 福島県公立入試 類似）

1. 孫文の指導の下で、欧米諸国から奪われた利権を取り戻すために内戦を停止した。
2. 日本軍の中国本土への全面的な侵攻に対し、内戦を中断して民族の団結を優先させた。
3. 満州事変の直後に、蒋介石と毛沢東が満州国を共同で統治することに合意した。
4. 日中戦争が終結したあとに、共産主義国家を樹立させるための準備として協力した。

問3 1940年にガンディーが表明した、当時のインド支配体制に対する反対の立場とその背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 千葉公立入試 類似）

1. ナチズムによる侵略と同様に、他民族を抑圧するイギリスの帝国主義も否定されるべきだと主張した。
2. イギリスの軍事力を借りて、ドイツのナチズムを打倒することがインド独立への近道であると説いた。
3. アメリカの支援を受けることで、イギリスの帝国主義から脱却し、社会主義国家を建設することを目指した。
4. フランスと協力してイギリスの勢力を排除し、枢軸国側として参戦することで独立を勝ち取ろうとした。

問4 1945年8月、アメリカ、イギリス、中国などの連合国軍から日本に対して突きつけられた、軍隊の武装解除や民主主義の確立などを条件とした無条件降伏の要求を何といいますか。（2026年 栃木公立入試 類似）

1. ポツダム宣言
2. カイロ宣言
3. ヤルタ会談
4. サンフランシスコ平和条約

問5 1929年にアメリカで発生した世界恐慌は、日本経済に甚大な影響を及ぼし「昭和恐慌」と呼ばれる事態を招きました。このとき、日本の農村部が深刻な打撃を受けた経済的背景として、正しい説明はどれですか。（2019年 島根公立入試 類似）

1. 最大の輸出先であったアメリカの景気が悪化したことで生糸の輸出が激減し、繭の価格が暴落したため。
2. 第一次世界大戦による軍事需要がなくなったことで、造船業や鉄鋼業に従事していた農村出身者が解雇されたため。
3. 欧米諸国が日本の綿織物に対して高い関税をかけたことで、都市部の工場が閉鎖され、農村への仕送りが止まったため。
4. 政府がデフレ政策をとって紙幣の発行額を減らしたため、農産物の価格が下落し、農民の借金が実質的に増大したため。

問6 1929年に始まった世界恐慌への対策として、イギリスやフランスがとった政策について説明した文として最も適切なものはどれですか。自国と植民地の関係に注目して選びなさい。（2024年 千葉県公立入試 類似）

1. 自国と植民地間の関税を下げ、他国からの輸入品に高い関税を課すことで、経済圏内の市場を保護しようとした。
2. 政府が積極的に市場へ介入し、ダム建設などの公共事業を行うことで失業者を救済し、国内景気の回復を図った。
3. 国家主導で五カ年計画を実施し、農業の集団化と重工業化を押し進めることで、資本主義諸国の恐慌の影響を回避した。
4. 持たざる国としての立場から、軍備を拡張して近隣諸国へ侵攻することで、新たな市場と資源の確保を目指した。

問7 1924年に加藤高明が護憲三派による内閣を組織してから、1932年の五・一五事件によって政党内閣が途絶えるまでの期間、日本がイギリスなどの列強と歩調を合わせて国際平和を目指した外交方針を何と呼びますか。（2019年 和歌山公立入試 類似）

1. 協調外交
2. 強硬外交
3. 門戸開放政策
4. 南進政策

問8 1940年（昭和15年）9月に調印され、日本、ドイツ、イタリアの3か国が互いの指導的地位を認め合い、軍事的な協力を約束した同盟を何といいますか。（2018年 和歌山公立入試 類似）

1. 日英同盟
2. 日独伊三国同盟
3. 日ソ中立条約
4. 日米安全保障条約

問9 1945年の第二次世界大戦終結に至る経過において、連合国によるポツダム宣言の発表から、日本政府がこの宣言の受諾を最終的に決定するまでの期間に起こった出来事として適切なものはどれですか。（2026年 三重公立入試 類似）

1. 広島と長崎への原子爆弾の投下
2. 東京都心部を標的とした東京大空襲の発生
3. 沖縄本島における大規模な地上戦の開始
4. 連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の設置

答え合わせ・解説

問1	答え 1 北京郊外での軍事衝突を機に戦線が中国全土へ拡大し、日本は長期戦を強いられることになった。	盧溝橋事件が発生した際、日本政府は当初「不拡大」の方針を掲げていましたが、軍事衝突は止まらず、戦域は北京周辺から上海、さらに南京へと広がりました。一方の中国側も抗日民族統一戦線を形成して抵抗を続けたため、日本側の予想に反して戦争は泥沼化し、長期的な全面戦争へと発展しました。
問2	答え 2 日本軍の中国本土への全面的な侵攻に対し、内戦を中断して民族の団結を優先させた。	もともと国民党は共産党の殲滅（せんめつ）を優先していましたが、日本軍の侵攻が激しくなるなか、張学良によって蒋介石が監禁される西安事件が発生しました。これを機に、国民党は共産党との内戦を中断する方針へと転換しました。1937年の盧溝橋事件によって日中戦争が始まると、両党の協力関係は正式なものとなり、日本軍との戦いに備えました。
問3	答え 1 ナチズムによる侵略と同様に、他民族を抑圧するイギリスの帝国主義も否定されるべきだと主張した。	ガンディーは「非暴力・不服従」の精神を貫き、いかなる暴力的な支配にも反対しました。彼は、ドイツによる武力侵攻（ナチズム）を非難する一方で、インドを支配下に置くイギリスの帝国主義もまた、他者の自由を奪う暴力的な構造であると捉え、両者に反対する姿勢を明確にしました。これが後の「インドを立ち去れ運動」へのつながりとなります。
問4	答え 1 ポツダム宣言	1945年7月にドイツのポツダムで開かれた会談に基づき、連合国側から日本へ提示されました。日本は同年8月14日にこれを受諾し、翌15日に終戦を迎えました。この宣言には、日本の軍国主義の除去や領土の限定、民主的傾向の復活などが盛り込まれていました。
問5	答え 1 最大の輸出先であったアメリカの景気が悪化したことで生糸の輸出が激減し、繭の価格が暴落したため。	1920年代の日本にとって、生糸は対米輸出の主力製品でした。しかし、アメリカで世界恐慌が始まると生糸の需要が激減し、その原料となる繭を生産していた日本の農村は収入源を断たれました。これに冷害による凶作などが重なり、農村は欠食児童や身売りが出るほどの深刻な窮状に陥りました。これが昭和恐慌における農村の悲劇の主な要因です。
問6	答え 1 自国と植民地間の関税を下げ、他国からの輸入品に高い関税を課すことで、経済圏内の市場を保護しようとした。	イギリスやフランスなどの広大な植民地を持つ国々は、自国と植民地を一つの経済的なまとまり（ブロック）とし、その内部では関税を安くして貿易を活発にする一方、圏外の国々に対しては高い関税を課して製品を排除する「ブロック経済」を展開しました。これにより自国の経済を守ろうとしましたが、結果として国際貿易は著しく縮小することになりました。
問7	答え 1 協調外交	第一次世界大戦後の国際社会では、国際連盟の設立などを通じて戦争を避けようとする機運が高まりました。日本では加藤高明内閣以降、外相を務めた幣原喜重郎を中心に、イギリスやアメリカとの関係を重視し、中国への内政不干渉を掲げる「幣原外交」と呼ばれる方針がとられました。
問8	答え 2 日独伊三国同盟	第二次世界大戦が進行する中で、アジアでの勢力拡大を目指す日本と、ヨーロッパで支配域を広げていたドイツ、イタリアが利害を一致させて結んだ軍事同盟です。この同盟により、日本はドイツ・イタリアを中心とする「枢軸国」陣営の一員として、イギリスやアメリカなどの「連合国」陣営と対立する構図が明確になりました。
問9	答え 1 広島と長崎への原子爆弾の投下	1945年7月にポツダム宣言が発表された後、日本がこれを受諾するまでの間に、8月6日の広島、8月9日の長崎への原子爆弾投下が行われました。これらの未曾有の被害とソ連の対日参戦が、日本の受諾決定の決定的な要因となりました。東京大空襲は1945年3月、沖縄戦は4月に始まっており、GHQの設置は降伏後（9月）の出来事です。

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/8

問1 1940年における日本の石油消費の内訳をみると、国内での産出量はわずか13%であり、残りの87%という高い割合を海外からの輸入に頼っていました。このような状況下で、1941年にアメリカが日本に対して行った措置と、その影響について述べた文として最も適切なものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 日本への石油の輸出禁止を断行し、エネルギー供給の大部分をアメリカに依存していた日本を経済的に追い詰めた。 | 2. 日本国内での産出量を増加させるための技術援助を打ち切り、日本にイギリスからの輸入を促した。 | 3. 日本がフランス領インドシナ南部に進攻したことを受け、石油の輸入関税を大幅に引き上げる措置をとった。 | 4. 石油の輸出制限を一時的に緩和する代わりに、中国大陸からの日本軍の全面撤退を要求した。 |
|---|--|--|---|

問2 1920年代後半から1930年代初めにかけての国際経済において、アメリカやドイツなどの主要国で関税が大幅に引き上げられました。同時期の日本国内では、自作農・小作農とともに収入が激減し、社会不安が広がっていました。このような世界恐慌をきっかけとした経済的困窮を背景に、1931年に日本の関東軍が中国東北部を占領した出来事を何とといいますか。（2021年 大分県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 1. 義和団事件 | 2. 満州事変 | 3. 五・一五事件 | 4. 二・二六事件 |
|----------|---------|-----------|-----------|

問3 1930年代の東アジア情勢について、中国東北部を横断する南満州鉄道の主要地点が日本の関東軍によって爆破された事件（柳条湖事件）の背景と、その後の展開を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2025年 島根公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 関東軍が軍事行動を正当化するために事件を引き起こし、これを口実に満州全域を占領して翌年に満州国を建国した。 | 2. 中国軍による鉄道爆破に対し、国際連盟が日本を支持したため、日本は合法的に中国北部への進出を認められた。 | 3. ロシアによる南下政策を食い止めるため、日本と中国が協力して鉄道を警備する過程で発生した誤解による衝突であった。 | 4. 日中戦争の長期化を受け、物資を補給するために日本の海軍が沿岸部の鉄道拠点を奇襲した事件であった。 |
|--|--|--|---|

問4 1929年に発生した世界恐慌によって深刻な不況に陥ったアメリカ合衆国において、フランクリン・ローズヴェルト大統領が実施した、政府が積極的に経済へ介入して失業者の救済や景気の回復を図った政策の名称を選びなさい。（2017年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------|-----------|----------|--------------|
| 1. ニューディール政策 | 2. ブロック経済 | 3. 五か年計画 | 4. マーシャル・プラン |
|--------------|-----------|----------|--------------|

問5 1932年に、海軍の青年将校らが当時の犬養毅首相を暗殺した事件の名称として正しいものを選びなさい。この事件は、大正時代末期から約8年間続いていた、衆議院の第一党の党首が首相となって内閣を組織する政治の慣習が終わりを迎えるきっかけとなりました。（2019年 奈良公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------|-----------|---------|----------|
| 1. 五・一五事件 | 2. 二・二六事件 | 3. 満州事変 | 4. 血盟団事件 |
|-----------|-----------|---------|----------|

問6 1920年代後半から1930年代にかけて発生した以下の国際的な出来事を、年代の古い順に正しく並べたものはどれか。（2023年 青森県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. ニューヨーク市場の株価大暴落 → ヒトラーが首相に就任 → 中国で国共合作が成立 | 2. ヒトラーが首相に就任 → ニューヨーク市場の株価大暴落 → 中国で国共合作が成立 | 3. ニューヨーク市場の株価大暴落 → 中国で国共合作が成立 → ヒトラーが首相に就任 | 4. 中国で国共合作が成立 → ヒトラーが首相に就任 → ニューヨーク市場の株価大暴落 |
|---|---|---|---|

問7 1929年にニューヨークで始まった世界恐慌への対策として、イギリスやフランスが行った、自国と植民地の間で関税を低くし、他国に対しては高い関税をかけて閉鎖的な市場をつくった経済政策を何とといいますか。（2017年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------|--------------|----------|-----------|
| 1. ブロック経済 | 2. ニューディール政策 | 3. 五か年計画 | 4. 自由貿易政策 |
|-----------|--------------|----------|-----------|

問8 1941年に始まった太平洋戦争の戦況が、日本にとって決定的な劣勢へと転じる転換点となった出来事はどれですか。（2022年 栃木県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------------|--------------|-----------------|--------------|
| 1. 盧溝橋事件での武力衝突 | 2. 真珠湾への奇襲攻撃 | 3. ミッドウェー海戦での敗北 | 4. ポツダム宣言の提示 |
|----------------|--------------|-----------------|--------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日本への石油の輸出禁止を断行し、エネルギー供給の大部分をアメリカに依存していた日本を経済的に追い詰めた。	当時の日本は石油供給の8割以上を輸入に頼っており、その輸入先の大部分をアメリカが占めていました。アメリカによる石油の輸出禁止は、軍事行動や産業維持に不可欠なエネルギー源を断つことを意味し、日本を決定的な窮地に追い込む経済制裁となりました。この措置により日米の対立は修復不可能な段階へと進みました。
問2	答え 2 満州事変	世界恐慌によって各国が自国経済を保護するために高い関税をかけたことで、日本の貿易は振るわなくなり、農村の窮乏が深刻化しました。この経済的行き詰まりを打破するために、関東軍が独断で軍事行動を開始したのが満州事変です。義和団事件は1900年の出来事であり、五・一五事件や二・二六事件は国内で起きた武装蜂起やクーデター未遂事件を指します。
問3	答え 1 関東軍が軍事行動を正当化するために事件を引き起こし、これを口実に満州全域を占領して翌年に満州国を建国した。	柳条湖事件は、関東軍が満州（中国東北部）の支配権を握るための口実として計画的に行われました。この事件を機に始まった満州事変により、日本はわずか数ヶ月で満州全域を占領し、1932年には清朝最後の皇帝であった溥儀をトップに立てて「満州国」を建国しました。この一連の強硬策は、後に国際連盟からの脱退を招く国際的な孤立の要因となりました。
問4	答え 1 ニューディール政策	アメリカ合衆国では、世界恐慌による経済混乱を乗り切るため、従来の「自由放任主義」を改め、政府が市場を管理・調整する方針をとりました。この一連の政策は「新規まき直し」を意味する言葉で呼ばれ、テネシー川流域開発公社（TVA）による公共事業などがその代表例です。
問5	答え 1 五・一五事件	1932年、海軍の青年将校たちが首相官邸などを襲撃し、犬養毅首相を殺害しました。この事件により、1924年の加藤高明内閣から続いていた「憲政の常道」と呼ばれる政党政治の時代が終わり、軍部の影響力が強い内閣が組織されるようになりました。1936年に陸軍の青年将校が起こした二・二六事件と混同しやすいため、年号や首謀者の所属に注意が必要です。
問6	答え 1 ニューヨーク市場の株価大暴落 → ヒトラーが首相に就任 → 中国で国共合作が成立	まず、1929年にアメリカのニューヨーク市場で株価が大暴落し、世界恐慌が始まった。この経済的混乱を背景にドイツではナチスが支持を伸ばし、1933年にヒトラーが首相に就任した。その後、日中戦争の勃発を受けて、1937年に中国で国民党と共産党による第二次国共合作が成立し、抗日民族統一戦線が結成された。
問7	答え 1 ブロック経済	1930年代、広大な植民地を持つイギリスやフランスは、自国の通貨圏（ポンド・ブロックやフラン・ブロック）を形成し、域内の貿易を優先して他国の製品を排除する保護貿易を行いました。これにより、世界貿易はさらに停滞することとなりました。
問8	答え 3 ミッドウェー海戦での敗北	太平洋戦争の初期、日本軍は真珠湾攻撃を成功させ勢力を広げましたが、1942年に行われたミッドウェー海戦で主力空母を失うなどの大敗を喫しました。これを境に、日本軍はそれまでの優勢から劣勢へと転じ、連合国軍による反攻を許すこととなりました。

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/8

問1 1920年代半ばから1930年代初頭にかけての、いわゆる「政党内閣の時代」における日本の外交の特色と、当時の状況についての説明として最も適切なものはどれか。（2019年 和歌山公立入試 類似）

1. イギリスなどの欧米諸国と協調してロンドン海軍軍縮条約を締結するなど、国際平和と軍備縮小を追求した。
2. 朝鮮総督府を通じた支配を強化し、韓国併合を強行することで大陸への領土拡大を最優先に進めた。
3. 第二次世界大戦の勃発を機に、北方の安全を確保するためソ連との間に日ソ中立条約を締結した。
4. サンフランシスコ平和条約を締結することで主権を回復し、アメリカとの同盟関係を中心とした国際社会への復帰を果たした。

問2 日本海海戦において連合艦隊が勝利を収めた日露戦争の終結後、日本が獲得した鉄道や炭鉱といった利権を経営するために1906年に設立された半官半民の会社を何といいますか。（2020年 北海道公立入試 類似）

1. 南満州鉄道株式会社
2. 義和団事件
3. 三国干渉
4. 東洋拓殖株式会社

問3 1929年にアメリカで発生した世界恐慌が、当時の日本の貿易に与えた影響を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 大分県公立入試 類似）

1. 世界的な景気後退の影響を受け、それまでと比較して輸出額と輸入額がともに大幅に減少した。
2. 欧米諸国の生産能力が低下したため、日本の輸出額は前年の2倍以上に急増した。
3. 国内の資源不足を補うための緊急措置により、輸入額のみが2倍以上に増加した。
4. 金輸出解禁による円安の進行によって、輸出額と輸入額はともに過去最高額を維持した。

問4 1937年に日中戦争が始まって長期化の様相を呈する中、1938年に制定された法律について述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2018年 香川公立入試 類似）

1. 政府が議会の承認を経ずに、戦争の遂行に必要な物資や労働力を優先的に動員できる法律
2. 社会主義運動や共産主義運動を取り締まるために制定され、のちに最高刑が死刑に引き上げられた法律
3. 政党を解散させて一つにまとめ、挙国一致の体制を作るために全ての政治団体を統合した法律
4. 農村の不況を打開するために、政府が小作料の軽減や自作農の創設を目的として制定した法律

問5 1940年に予定されていた第12回東京オリンピックは、ある武力衝突事件をきっかけに始まった戦争の影響で中止となりました。そのきっかけとなった1937年の事件名を答えなさい。（2024年 沖縄公立入試 類似）

1. 盧溝橋事件
2. 柳条湖事件
3. 満州事変
4. 五・一五事件

問6 ファシズムがイタリアやドイツで多くの国民の支持を得た理由として、当時の社会状況を背景に説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 世界恐慌による経済の悪化や感情不安を、強力な独裁体制と軍事力による領土拡大によって解決しようとしたから。
2. 他国との協調を重視し、国際連盟の枠組みの中で平和的に植民地の再分配を目指す姿勢を見せたから。
3. 個人の自由や権利を何よりも尊重し、民主主義的な議論を通じて経済格差の是正を訴えたから。
4. 社会主義思想に基づき、すべての生産手段を国有化することで貧困層の生活を完全に保障したから。

問7 世界恐慌後の世界において、第二次世界大戦へとつながる「経済的要因」を説明した文章として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 京都公立入試 類似）

1. 主要な列強が自国の経済保護を優先して排他的な貿易圏を構築したことが、他国との対立を激化させた。
2. 第一次世界大戦の直後に国際連合が設立されたことで、各国の自由な貿易が制限された。
3. 新興工業国における労働力不足が深刻化し、周辺諸国との間で資源の争奪戦が始まった。
4. ソ連の社会主義体制が崩壊したことで、東欧諸国の経済が混乱し、世界的な不況が拡大した。

問8 1940年に大政翼賛会が結成された背景と、その性質についての記述として最も適切なものを選びなさい。（2014年 愛媛公立入試 類似）

1. 日独伊三国同盟の締結に合わせ、強力なリーダーシップで戦争を遂行するための挙国一致体制を目指して結成された。
2. 大正デモクラシーの流れを受け、複数の政党が協力して政党政治を安定させるために結成された。
3. 明治維新の際に、欧米列強に対抗できる近代的な議会制度を確立させるために結成された。
4. 太平洋戦争の終結後、日本を民主化するために連合軍（GHQ）の主導で結成された。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 イギリスなどの欧米諸国と協調してロンドン海軍軍縮条約を締結するなど、国際平和と軍備縮小を追求した。	1924年の加藤高明内閣の成立から始まった二大政党制の時代（憲政の常道）には、対外的にはイギリスなどの大国と強調し、対内的には普通選挙法の制定など民主主義的な改革が進められました。韓国併合は1910年の出来事であり、日ソ中立条約は1941年、サンフランシスコ平和条約は1951年であるため、時期や背景が異なります。
問2	答え 1 南満州鉄道株式会社	ポーツマス条約によりロシアから引き継いだ長春以南の鉄道利権を運営するための機関として設立されました。この会社は単なる鉄道経営にとどまらず、沿線の開発や調査活動も担い、日本の大陸進出における重要な拠点となりました。
問3	答え 1 世界的な景気後退の影響を受け、それまでと比較して輸出額と輸入額がともに大幅に減少した。	1929年に始まった世界恐慌により、世界的に需要が冷え込んで貿易が停滞しました。日本においても、主要な輸出商品であった生糸の対米輸出が激減したほか、綿織物などの輸出も振るわなくなり、輸出額・輸入額ともに急激に落ち込む結果となりました。なお、貿易額が2倍以上に急増したのは、これより前の第一次世界大戦期の出来事です。
問4	答え 1 政府が議会の承認を経ずに、戦争の遂行に必要な物資や労働力を優先的に動員できる法律	日中戦争の拡大により、膨大な軍需物資や兵員、労働力が必要となったため、近衛文麿内閣によって国家総動員法が制定されました。この法律により、政府は帝国議会の承認なしに、国民を軍需工場へ徴用したり、物資を統制・徴発したりすることが可能になり、戦時体制（総力戦体制）が強化されました。
問5	答え 1 盧溝橋事件	1937年7月、北京郊外の盧溝橋で日本軍と中国軍が衝突する「盧溝橋事件」が発生しました。これが引き金となり、日中戦争へと発展しました。戦況が拡大する中で、オリンピックに使用する予定だった鉄材などの資材が軍事目的に回されることになり、最終的に開催を断念しました。柳条湖事件（1931年）は満州事変のきっかけとなった事件であり、年代と背景が異なります。
問6	答え 1 世界恐慌による経済の悪化や政情不安を、強力な独裁体制と軍事力による領土拡大によって解決しようとしたから。	第一次世界大戦後のイタリアでは戦後処理への不満があり、ドイツでは巨額の賠償金と世界恐慌が経済に深刻な打撃を与えました。既存の民主的な政府がこれらの経済危機や混乱に対処できない中で、ファシズムは強力な指導力によって秩序を取り戻し、経済を立て直すとして宣伝したため、現状を打破したい大衆の支持を広げました。
問7	答え 1 主要な列強が自国の経済保護を優先して排他的な貿易圏を構築したことが、他国との対立を激化させた。	世界恐慌による自国の産業への打撃を抑えるため、多くの国が自由貿易を放棄して、自国の経済圏を囲い込む政策に転じました。この排他的な動きが、貿易を制限された国々の経済的不満を募らせ、武力によって資源や市場を確保しようとする動きを加速させました。歴史的には、この経済的な分断が国際協調の枠組みを壊し、戦争への道を開いたと考えられています。
問8	答え 1 日独伊三国同盟の締結に合わせ、強力なリーダーシップで戦争を遂行するための挙国一致体制を目指して結成された。	1930年代後半からの戦時体制の強化に伴い、軍部や政府は議会での政争を避け、国民を一丸となつて戦争に協力させる必要がありました。そこで、近衛文麿による「新体制運動」のもと、既存の政党をすべて解散させ、一つの巨大な公的組織に統合したのが大政翼賛会です。これによって日本の政党政治は一時的に姿を消すこととなりました。

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/10

問1 ポツダム宣言の内容とその影響に関する記述として、歴史的な背景を踏まえた正しい説明はどれですか。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. 日本の軍国主義を除去し、軍隊の完全な武装解除と無条件降伏を求めた。
2. 日本の領土を戦前の状態のまま維持することを条件に、早期の停戦を呼びかけた。
3. 日本が社会主義体制へと移行することを条件に、天皇制の維持を認めた。
4. 国際連盟からの脱退を撤回させ、アジア太平洋地域での権益をすべて認めた。

問2 1933年に日本が国際連盟を脱退することになった直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 岐阜公立入試 類似）

1. リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国の建国が認められなかったため。
2. アメリカが国際連盟への加盟を強行し、日本に対して満州からの即時撤退を要求したため。
3. ワシントン会議において日本の主力艦の保有比率が大きく制限され、それに対する抗議として脱退したため。
4. 日独伊三国同盟を優先し、ヨーロッパでの発言力を高めるために自ら脱退を選択したため。

問3 1929年以降、世界恐慌による経済混乱を克服するために各国は様々な対策を講じました。ソ連が行った「五か年計画」による経済発展の背景として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）

1. 国家が経済活動を直接コントロールする計画経済により、外部の経済変動の影響を遮断したから。
2. 植民地との貿易を拡大し、自国通貨による排他的なブロック経済圏を形成したから。
3. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の救済と購買力の回復を図ったから。
4. 国際連盟に加盟して他国からの多額の経済援助を受け、軍需産業を活性化させたから。

問4 1940年の第二次世界大戦直前のヨーロッパにおいて、日本が軍事同盟を結んだ相手国は、隣国フランスへ侵攻していた国と、地中海に突き出した半島に位置していた国でした。これら2つの国の正しい組み合わせはどれですか。（2015年 大分県公立入試 類似）

1. ドイツ、イタリア
2. ドイツ、スペイン
3. イタリア、フランス
4. フランス、スペイン

問5 1945年7月、アメリカ、イギリス、中国の3か国による共同名義で発表され、日本に対して軍隊の無条件降伏や戦後の民主化などを求めた宣言を何とといいますか。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. ポツダム宣言
2. カイロ宣言
3. ヤルタ協定
4. サンフランシスコ平和条約

問6 1937年に始まった日中戦争が長期化するなか、1938年に制定された法律で、政府が議会の承認を経ずに戦争に必要な人員や物資を強制的に動員できるようにしたものは何ですか。（2024年 石川公立入試 類似）

1. 国家総動員法
2. 治安維持法
3. 大政翼賛会
4. 国民徴用令

問7 1945年7月、連合国側のアメリカ、イギリス、中国の3か国が連名で日本に対して発表し、軍国主義の排除や無条件降伏を求めた文書を何とといいますか。（2021年 島根公立入試 類似）

1. カイロ宣言
2. ポツダム宣言
3. ヤルタ会談
4. サンフランシスコ平和条約

問8 1930年代のドイツにおいて、ヒトラー率いるナチ党が政権を掌握し、議会制民主主義を否定した一党独裁体制を確立した背景と、その政治手法について述べたものとして適切なものはどれですか。（2016年 静岡公立入試 類似）

1. 世界恐慌による経済混乱の中で国民の支持を広げ、政権獲得後は他政党を強制的に解散させ、言論の自由を制限した。
2. 第一次世界大戦の戦勝国として多額の賠償金を得たことで経済を再建し、多党制による安定した議会運営を行った。
3. ビスマルクによる統一後の混乱を収めるため、皇帝の権限を強化し、平和的な外交政策を通じて民主主義を維持した。
4. ロシア革命の影響を強く受けて共産党と協力体制を築き、労働者中心の合議制による政治を推進した。

問9 1924年に加藤高明が護憲三派による内閣を組織してから、1932年の五・一五事件によって政党内閣が途絶えるまでの期間、日本がイギリスなどの列強と歩調を合わせて国際平和を目指した外交方針を何と呼びますか。（2019年 和歌山公立入試 類似）

1. 協調外交
2. 強硬外交
3. 門戸開放政策
4. 南進政策

問10 1931年に発生した満州事変の翌年、日本によって建国が宣言された「満州国」の統治の実態について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。（2023年 千葉県公立入試 類似）

1. 清の最後の皇帝であった溥儀を元首に据えたが、政治の実権は日本が握っていた。
2. 日本の天皇を唯一の主権者とし、南満州鉄道の理事が全ての行政権を直接行使した。
3. 中華民国の政府がそのまま統治を続け、日本は経済的な支援のみを行う形式をとった。
4. 国際連盟による委任統治領として認められ、複数の国々が共同で実権を握った。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日本の軍国主義を除去し、軍隊の完全な武装解除と無条件降伏を求めた。	連合国側は、日本の再軍備を防ぎ、軍国主義的な勢力を排除することを目指しました。そのため、日本軍の無条件降伏とともに、言論・宗教・思想の自由の確立や基本的人権の尊重など、民主主義的な改革を行うことを求めたのがこの宣言の特徴です。
問2	答え 1 リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国の建国が認められなかったため。	満州事変の調査のために派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の独立も認めないとする報告書を提出しました。この報告書が国際連盟の総会で採択されたことに反発し、日本は松岡洋右全権が退場した後、正式に国際連盟の脱退を表明しました。アメリカは当時、国際連盟に加盟していませんでした。
問3	答え 1 国家が経済活動を直接コントロールする計画経済により、外部の経済変動の影響を遮断したから。	ソ連が恐慌の影響を受けなかった最大の理由は、自国の経済が資本主義の国際的な市場サイクルから独立していた点にあります。政府が全ての資源と労働力を「五か年計画」に基づいて強制的に再配分したことで、失業問題を解消しつつ、短期間で大規模な工業化を達成しました。他の選択肢のうち、ブロック経済はイギリスやフランス、公共事業（ニューディール政策）はアメリカの事例です。
問4	答え 1 ドイツ、イタリア	日本が軍事同盟を結んだ相手は、アドルフ・ヒトラー率いるナチス党が権力を握っていたドイツと、ムッソリーニ率いるファシスト党が支配していたイタリアです。フランスは当時ドイツによって侵攻・占領されており、スペインは中立を維持していました。
問5	答え 1 ポツダム宣言	第二次世界大戦の末期、連合国側が日本に降伏を促し、戦後の統治方針を示すために発表した文書です。日本政府は当初これを黙殺しましたが、広島・長崎への原子爆弾投下やソ連の対日参戦といった事態を受けて、最終的に受諾しました。
問6	答え 1 国家総動員法	日中戦争の長期化により、膨大な物資や労働力が必要となったため、政府が議会の審議を通さずに国民生活を統制し、資源を戦争に回せるようにした法律です。これにより、日本は総力戦体制へと突入しました。
問7	答え 2 ポツダム宣言	第二次世界大戦の終盤、連合国が日本の降伏条件を提示した文書です。ドイツのポツダムで会談が行われていた際に発表されました。日本は当初これを黙殺しましたが、原爆の投下やソ連の対日参戦という事態を経て、同年8月14日に受諾を決定しました。
問8	答え 1 世界恐慌による経済混乱の中で国民の支持を広げ、政権獲得後は他政党を強制的に解散させ、言論の自由を制限した。	1929年に始まった世界恐慌により、ドイツ経済は深刻な打撃を受け、大量の失業者が発生しました。この社会不安を背景に、ナチ党は急速に勢力を拡大しました。ヒトラーが首相に任命されると、ナチ党は全権委任法を成立させて議会の立法権を奪い、他政党の禁止や言論統制を行うことで、民主的なワイマール体制を崩壊させ、一党独裁体制を築き上げました。
問9	答え 1 協調外交	第一次世界大戦後の国際社会では、国際連盟の設立などを通じて戦争を避けようとする機運が高まりました。日本では加藤高明内閣以降、外相を務めた幣原喜重郎を中心に、イギリスやアメリカとの関係を重視し、中国への内政不干渉を掲げる「幣原外交」と呼ばれる方針がとられました。
問10	答え 1 清の最後の皇帝であった溥儀を元首に据えたが、政治の実権は日本が握っていた。	1931年、日本の関東軍が柳条湖で南満州鉄道の線路を爆破したことをきっかけに満州事変が始まり、日本の軍事行動によって満州全土が占領されました。翌1932年に建国された「満州国」は、清の最後の皇帝である溥儀を元首（執政、のちに皇帝）に迎えましたが、その実態は日本の関東軍などが政治の主導権を完全に掌握している「傀儡（かいらい）国家」でした。

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/7

問1 1930年代の日本における産業構造の変化について、その背景と内容を説明したものとして最も適切なものはどれですか。

(2015年 富山県公立入試 類似)

1. 軍需産業の拡大などに伴い、鉄鋼・機械・化学などの重化学工業が工業生産額の半数を超えるようになった。
2. 世界恐慌の影響で工業生産額が激減したため、政府は繊維や食品などの軽工業を保護する政策に転換した。
3. 欧米諸国への輸出を増やす目的で、軽工業の割合を全体の約7割まで引き上げる構造改革が行われた。
4. 農業中心の社会から脱却するため、機械工業の割合を抑えて食品工業を産業の中心に据えた。

問2 1938年、日本が中華民国との間で日中戦争を継続している最中に制定された法律について説明した文章として、最も適切なものを次の中から選んでください。

(2020年 神奈川県公立入試 類似)

1. 政府が議会の承認なしに、国民や物資を戦争に動員することを可能にした国家総動員法
2. 社会主義運動や共産主義運動を取り締まるために制定された治安維持法
3. 平和主義と国権の発動たる戦争の放棄を定めた日本国憲法
4. 天皇の権限を強化し、臣民の権利を法律の範囲内で認めた大日本帝国憲法

問3 1937年から1945年にかけて、兵士の数が100万人未満から約700万人以上へと急激に増加した戦時下の日本において、本来は学校で学ぶはずの中学生や女学生が工場での生産活動に従事した理由として、最も適切なものはどれですか。

(2018年 富山県公立入試 類似)

1. 多くの成人男性が兵士として動員された結果、国内の産業を支える労働力が深刻に不足したため
2. 学生に最新の工業技術を習得させ、将来の産業発展を担う専門家を育成することが目的であったため
3. 若者に就業機会を広く提供し、工場での労働を通じて給料を向上させ国民生活を豊かにするため
4. 都市部の労働力が過剰になったため、学生を地方の軍需工場へ分散させて失業対策を行ったため

問4 1931年の満州事変の後、国際連盟は現地を調査するためにリットン調査団を派遣しました。この調査報告書に基づき、1933年の連盟総会で採択された、日本の国際連盟脱退の直接的な原因となった決議の内容として最も適切なものはどれですか。

(2016年 山形県公立入試 類似)

1. 満州国の独立を認めず、日本の軍隊は鉄道守備隊を除き撤退すべきであるとする内容
2. 満州国の建国を日本の自衛権の行使として認め、国際社会がこれを承認するとする内容
3. 日中戦争の全面的な停止を命じ、満州全土を中華民国の完全な支配下に戻すとする内容
4. 日本によるハワイへの攻撃を侵略行為と断定し、日本に対して経済制裁を行うとする内容

問5 1945年に日本が受諾したポツダム宣言では、日本の主権が及ぶ範囲について定められています。その内容について述べた次の文の空欄にあてはまるものの組み合わせとして、正しいものはどれですか。「日本の主権は（ ）および我々（連合国）の決定する諸小島に局限されるべきものとする」

(2025年 沖縄公立入試 類似)

1. 本州、北海道、九州、四国
2. 本州、北海道、九州、沖縄
3. 本州、九州、四国、小笠原諸島
4. 北海道、本州、四国、台湾

問6 1930年代前半の日本の外交状況において、1933年に日本が国際連盟からの脱退を表明した直接的な理由として、最も適切な説明はどれですか。

(2024年 熊本県公立入試 類似)

1. 国際連盟において、日本の満州における行動が不当とされ、満州国の存在が認められなかったため。
2. 国際連盟の設立時からの原則であった日英同盟が、連盟の決定によって強制的に解消されたため。
3. 世界恐慌の影響で国際連盟が日本への経済制裁を決定し、日本国内の貿易額が激減したため。
4. ドイツやイタリアと結んでいた三国同盟の義務により、国際連盟からの離脱を命じられたため。

問7 1920年代後半の長野県では、県内の生産額の約7割を養蚕業や製糸業が占めていました。しかし、1929年に発生した世界恐慌は、この地域の経済に致命的な打撃を与えました。世界恐慌が日本の農村、特に長野県の産業にこれほど大きな影響を及ぼした直接的な背景として最も適切なものはどれですか。

(2021年 鳥取公立入試 類似)

1. 最大の輸出先であったアメリカ合衆国が深刻な不況に陥り、ストッキングなどの原料となる生糸の需要が激減して価格が暴落したため。
2. 治安維持法の強化によって、農村で行われていた繭の共同販売などの経済活動が厳しく制限されるようになったため。
3. 第一次世界大戦の終結により、ヨーロッパからの生糸輸出が再開され、日本の製品が国際市場から完全に排除されたため。
4. 政府が土地改革を強行し、小作農が所有していた農地を強制的に地主へ返還させたことで、養蚕に必要な桑畑が失われたため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 軍需産業の拡大などに伴い、鉄鋼・機械・化学などの重化学工業が工業生産額の半数を超えるようになった。	1930年代の日本は、満州事変以降の軍事進出に伴って軍需産業が急速に拡大しました。1929年時点では繊維工業などの軽工業が工業生産額の約7割を占めていましたが、1938年には鉄鋼や機械といった重化学工業の割合が5割を超え、産業構造の主役が交代しました。この一連の変化を重化学工業化と呼びます。
問2	答え 1 政府が議会の承認なしに、国民や物資を戦争に動員することを可能にした国家総動員法	日中戦争の長期化に伴い、膨大な物資と人員が必要となったため、政府は1938年に国家総動員法を制定しました。この法律は、議会の承認という憲法上の手続きを省略して、人や物資を強制的に戦争へと動員する権限を政府に与えるものでした。
問3	答え 1 多くの成人男性が兵士として動員された結果、国内の産業を支える労働力が深刻に不足したため	日中戦争から太平洋戦争へと戦火が拡大するにつれ、政府は徴兵によって働き手である成人男性を次々と戦地へ送り出しました。これにより、兵器や弾薬を製造する軍需工場などでは生産を維持するための労働力が決定的に不足しました。この空白を埋めるために、政府は学生や生徒を労働力として強制的に動員する「学徒勤労動員」を実施しました。
問4	答え 1 満州国の独立を認めず、日本の軍隊は鉄道守備隊を除き撤退すべきであるとする内容	リットン調査団の報告書では、日本の主張する「自衛権の行使」や「自発的な満州国の建国」が否定されました。これを受けた国際連盟総会において、42対1（反対は日本のみ）という圧倒的多数で満州国の独立を認めない勧告案が可決されたため、日本はこれに抗議して国際連盟からの脱退を宣言し、国際的な孤立を深めることとなりました。
問5	答え 1 本州、北海道、九州、四国	ポツダム宣言の第8条では、カイロ宣言の条項が履行されるべきこととともに、日本の主権が及ぶ範囲を本州、北海道、九州、四国の四大島および連合国側が決定する島々に限定することが明記されました。これにより、日清戦争以降に獲得した領土や、第一次世界大戦後に委任統治を行っていた地域などは日本の主権から外れることとなりました。
問6	答え 1 国際連盟において、日本の満州における行動が不当とされ、満州国の存在が認められなかったため。	日本は満州事変を通じて「満州国」を建国し、その承認を国際社会に求めましたが、国際連盟はリットン調査団の報告に基づき、日本の行動を不当と判断しました。1933年の連盟総会で、日本の主張を認めない勧告案が可決されたことを受け、松岡洋右全権ら日本代表団は会場を退場し、政府は連盟脱退を通告しました。これは、日本が国際的な協調路線から離脱し、独自路線を進む大きな転換点となりました。
問7	答え 1 最大の輸出先であったアメリカ合衆国が深刻な不況に陥り、ストッキングなどの原料となる生糸の需要が激減して価格が暴落したため。	当時の日本の養蚕・製糸業は、生産される生糸の大部分をアメリカ合衆国へ輸出していました。1929年のニューヨークでの株価暴落に端を発した世界恐慌は、アメリカの消費を冷え込ませ、贅沢品であったシルク（生糸）の価格暴落を招きました。長野県のように産業の7割を生糸関連に依存していた地域では、この価格暴落が農家の収入激減に直結し、深刻な昭和恐慌の被害を受けることとなりました。